

スマート農機導入支援事業実施要領（令和7年度補正）

第1 事業の趣旨

燃油価格・物価高騰により米の生産コストが増大し、農業経営に大きな影響を及ぼしていることから、農業者の負担軽減を図り、米の生産を維持するため、スマート技術を活用した省エネや作業効率化に資するスマート農機の導入に支援し、生産性の向上による稲作経営の安定を図るとともに、生産費の縮減による農業所得の増加を図る。

第2 事業の目標

本事業は、第1の趣旨にのっとり、生産性の向上による経営安定化を図るとともに、生産費の縮減による農業所得の増加を図る。

第3 事業の内容等

本事業は、水稻作業における省エネや作業効率化に必要なスマート農機の導入を支援するものとし、助成内容や事業採択基準は別表1に定めるとおりとする。

第4 事業実施主体の要件

本事業の実施主体は、以下の要件を満たす農業者とする。

- 1 男鹿市内に住所を有する認定農業者（法人及び個人）、農業団体等。
- 2 水稻作付面積が概ね20ha以上30ha未満の農業者。
- 3 市税の滞納がないこと。

第5 事業計画の承認・状況報告

- 1 本事業を実施しようとする事業実施主体は、作付計画及び機械等の導入計画等を内容とする事業実施計画を作成し、男鹿市長に提出してその承認を受けるものとする。
- 2 男鹿市長は、1により提出された事業実施計画の内容を審査し、適当と認められる時は承認するものとする。
- 3 事業実施主体は、事業完了後、実施状況報告書を男鹿市長に提出するものとする。

第6 事業の実施期間

本事業の実施期間は、令和7年度から令和8年度までの2年間とする。

第7 助成

市は、予算の範囲において、本事業の実施に要する経費について、次により助成を行うものとする。

- 1 補助率及び助成対象
補助率は、税（消費税及び地方消費税をいう。）抜事業費の2分の1以内とし、補助金額の千円未満の端数は切り捨てるものとする。また、助成対象は別表のとおりとする。
- 2 補助金の下限金額
補助金額が100千円未満のものは補助対象としない。ただし、入札、見積合わせ等の結果、100千円未満となったものについては補助対象とする。
- 3 補助金の取扱い
補助金の交付事務等、その取扱いに関しては、男鹿市農林水産関係補助金交付要綱に定めるとおりとする。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

第9 様式

本事業の様式は、次に掲げるとおりとする。

- 1 事業実施計画承認申請書（様式1－1）
- 2 事業実施計画書（様式1－2）
- 3 事業実施計画承認通知書（様式1－3）
- 4 事業実施状況報告書（様式2－1）
- 5 事業実施状況（様式2－2）

附 則

この要領は、令和7年12月18日から施行する。

別表1 スマート農機導入支援

助成内容	採択基準等
<p>1 スマート技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転トラクター ・収量コンバイン ・直進田植機 ・直播栽培機械 ・ドローン 等 	<p>1 事業実施主体 認定農業者（法人及び個人）、農業関係団体</p> <p>2 補助率等 1／2以内（補助上限5,000千円）</p> <p>3 採択要件及び優先採択事項 次の(1)～(2)の基本要件を満たすこととし、(3)～(5)の要件を満たすものを優先するものとする。 【基本要件】 (1) 目標年度における水稻作業面積が概ね20ha以上30ha未満であること。（30ha以上は原則国の事業を活用） ただし、直播栽培への取組は面積要件なしとする。 (2) 目標年度における生産コストを、現状より削減すること。</p> <p>【優先採択要件】 (3) 多収性品種の作付及びパックご飯工場の原料供給を開始または拡大すること。 (4) 農業経営を法人化している又は目標年度までに法人化すること。 (5) 直播栽培へ取り組むもの。</p> <p>4 農業機械の導入について (1) 入札や見積合わせ等により、適正に行うものとする。 (2) 既存の施設設備、機械の代替として、同等の機能や能力を有する機械を導入する場合（いわゆる更新）は、補助対象としない。 (3) 機械の導入にあっては、GPS基地局等が設置されていること。 (4) 本事業で導入した機械については、自然災害等で被害を受けた場合に営農を継続できるよう、農業共済に加入すること。</p>